

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 20日

上 場 会 社 名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9310

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

三重県

氏 名 八代 雅秀

TEL (0593) 53 - 5211

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 20日

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	35,355	3.4	996	△ 22.1	860	△ 29.1
12年 9月中間期	34,182	-	1,278	-	1,215	-
13年 3月期	69,979		2,838		2,730	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	477	-	7.50	6.37
12年 9月中間期	△ 2,235	-	△ 35.14	-
13年 3月期	△ 3,634		△ 57.13	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 97百万円 12年 9月中間期 108百万円 13年 3月期 202百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 63,612,487株 12年 9月中間期 63,612,340株 13年 3月期 63,612,346株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	94,773	25,932	27.4	407.67
12年 9月中間期	88,608	28,128	31.7	442.18
13年 3月期	89,196	26,189	29.4	411.70

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 63,612,269株 12年 9月中間期 63,612,020株 13年 3月期 63,612,373株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,310	△ 876	6,576	18,147
12年 9月中間期	696	△ 680	△ 946	10,167
13年 3月期	3,633	△ 1,012	△ 2,590	11,138

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

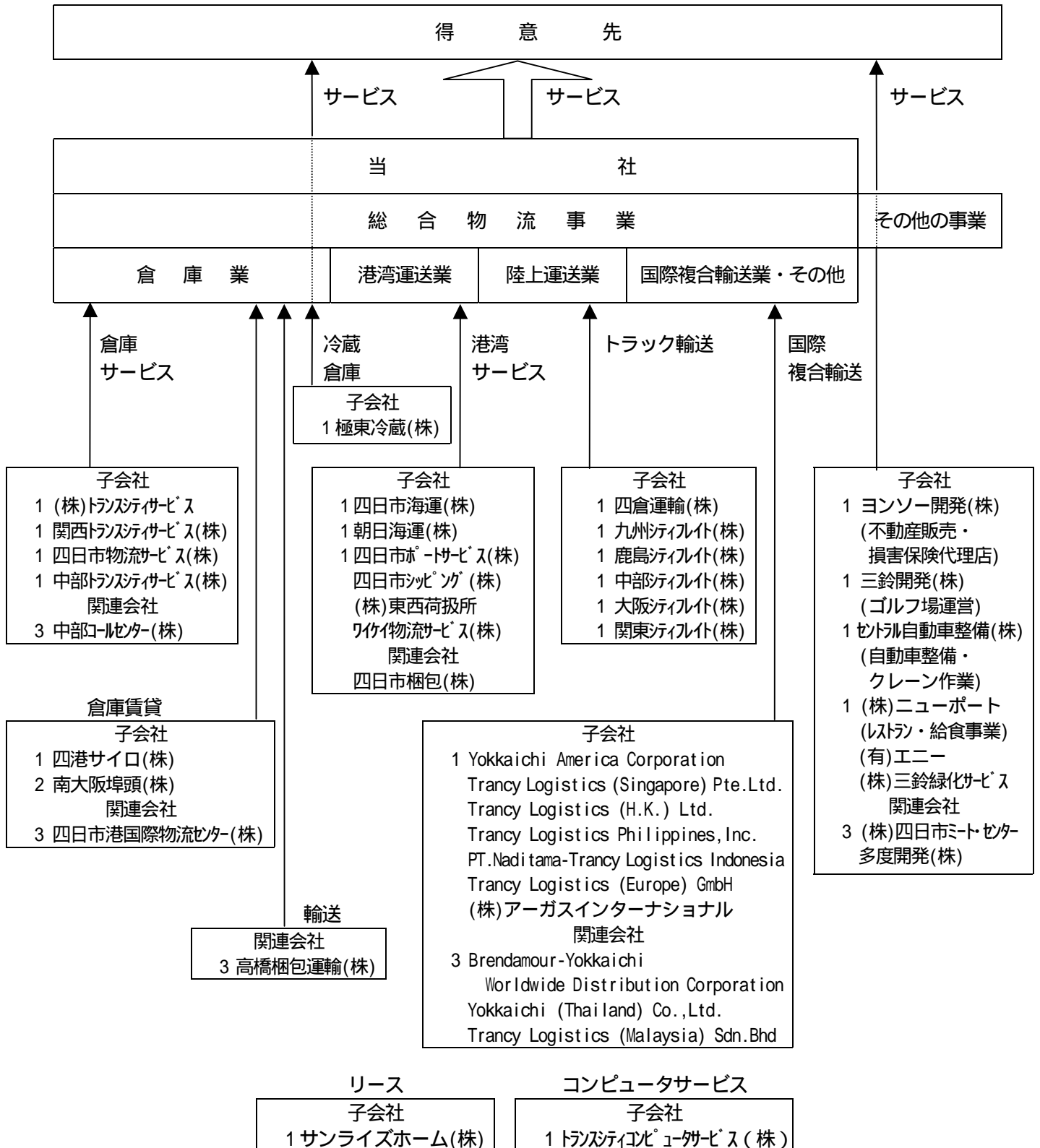
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	71,000	1,700	900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 15銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社（当社）および子会社34社、関連会社9社より構成されており、総合物流業（倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他）およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社 (22社)
- 2 持分法適用子会社 (1社)
- 3 持分法適用関連会社 (5社)

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
(連 結 子 会 社)						
四日市海運株式会社	三重県四日市市	20	物 流 業	66.3	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任4名	
朝日海運株式会社	大阪府泉大津市	24	物 流 業	75.0	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任2名	
極東冷蔵株式会社	三重県四日市市	130	物 流 業	85.2	当社は冷蔵倉庫設備を再保管先として利用している。	
四港サイロ株式会社	三重県四日市市	500	物 流 業	60.0	当社は穀物専用サイロを賃借している。 役員の兼任3名	
四倉運輸株式会社	三重県四日市市	20	物 流 業	100.0	当社に陸上運送業におけるトラック輸送を提供している。 役員の兼任3名	
株式会社トランスシティサービス	東京都千代田区	10	物 流 業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。 役員の兼任3名	
関西トランスシティサービス株式会社	大阪府枚方市	10	物 流 業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。 役員の兼任3名	
四日市物流サービス株式会社	三重県四日市市	10	物 流 業	100.0	当社に倉庫港湾業の荷役を提供している。 役員の兼任5名	
中部トランスシティサービス株式会社	愛知県西春日井郡	10	物 流 業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。 役員の兼任2名	
Yokkaichi America Corporation	米国 カリフォルニア州 ロングビーチ市	(\$) 61万	物 流 業	100.0	当社の国際複合輸送において米国での代理店となっている。役員の兼任2名	
セントラル自動車整備株式会社	三重県四日市市	30	その他の事業	100.0	当社の荷役、輸送機器の点検・修理を行っている。役員の兼任3名	
三鈴開発株式会社	三重県鈴鹿市	247	その他の事業	87.9	役員の兼任3名	
ヨソリ - 開発株式会社	三重県四日市市	151	その他の事業	100.0	当社の建物等の建築工事および営繕を行っている。役員の兼任4名	
その他9社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用非連結子会社)						
南大阪埠頭株式会社	大阪府泉大津市	48	物 流 業	56.3(16.7)	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名	
(持分法適用関連会社)						
中部コルセンター株式会社	三重県四日市市	1,800	物 流 業	45.0	当社に石炭の保管スペースを提供している。 役員の兼任1名 債務保証額 1,086 百万円	
四日市港国際物流センター株式会社	三重県四日市市	150	物 流 業	50.0	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名 債務保証額 2,828 百万円	
株式会社四日市ミート・センター	三重県四日市市	100	その他の事業	50.0	役員の兼任3名	
その他2社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)						
—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
3. 特定子会社に該当する子会社はない。
4. 議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)である。
5. 上記の子会社はいずれも売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略している。

2. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社グループは、総合物流業を基軸とし、ますます厳しさを増す企業間競争の中で、グループ全体の総合力強化を図り、顧客満足度の高い企業グループを目指しておりますが、本年度は、中期経営計画の最終年度となりますことから、以下のような経営方針を掲げております。

グループ全体の事業を見直し、経営資源の選択と集中を行い、経営効率を高める。

期中に実施された新組織体制のもと、海外拠点を含めた総合力で、トータルロジスティクスサービスの提供に努める。

情報技術（IT）を積極的に活用し、物流技術の開発ならびに業務の革新を行い、生産性の向上を図る。

3PL、SCMのノウハウを活用した「企画提案型開発営業」を展開する。

現場の重要性を認識するとともに、ISO9000s（品質）を拡大し、業務プロセスを見直すとともに、ISO14000s（環境）を取得し、環境に配慮する企業を目指す。

グローバル化、IT革新に対応できる人材の育成と、人事諸制度の改革を更に推進する。

2. 利益配分に関する基本方針

株主各位への利益配分につきましては、当社グループは物流事業が中心であり、保管施設に多額の投資を要し、この投下資本の回収は長期にわたることから、財務体質強化を図るため、内部留保にも配慮し、安定した配当を行うことを基本にして、業績に応じた成果の配分を実施してまいりたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 3PL手法を活用した企画提案型開発営業の取組み

当社グループは3PL手法による営業開発力の強化を念頭におき、大型量販店の新規物流センター建設・運営の実現を図るとともに、国内外の物流拠点間の連携を強化するなど、グループ全体の総合力を発揮し、より信頼性の高い、より競争力のある物流システムを構築してまいりたいと考えております。

(2) 四日市港における港湾整備計画への対応

四日市港の霞ふ頭において、新たな北公共ふ頭（国際海上コンテナターミナル）が2005年に供用開始の予定となっております。当社グループにとって、まさに港湾ビジネス拡大の好機と捉え、今後も四日市港の港勢拡大と発展に向けて、新規航路の拡大および新規貨物の獲得に努めてまいります。

(3) 取引先業界の再編、統合への対応

当社は東京に営業統括室を新設し、取引先業界の再編、統合に的確に対応するため業界情報の収集に努め、取扱量と売上の拡大に取り組んでまいります。

(4) 海外拠点の整備拡充

当社グループは米国、中国、東南アジア諸国に海外拠点を設け、順次、現地法人化しておりますが、本年10月に欧州における石油化学関連および自動車部品などの物流動向に対応するため、デュッセルドルフ（ドイツ）に現地法人を設立いたしました。また、本年12月には、メキシコにも駐在員事務所を開設する予定であります。

今後とも海外の物流拠点の整備拡充を進めてまいります。

(5) 中部国際空港建設に対する取組み

当社は前期より専任プロジェクトチームを結成し、中部国際空港建設にかかわる物流の獲得に向けて努力してまいりましたが、その一環として本年8月1日付けで中部支社営業業務部内に「中部空港開発グループ」を発足させました。すでに埋立用土砂輸送に参画しており、引き続き空港ターミナル建設用の資機材輸送業務などにも取り組んでまいります。

4. 会社に対処すべき課題

(1) 財務体質の強化

財務体質の強化のため、非効率な所有資産の見直しと処分を進め、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

(2) 信頼性とコスト競争力の強化

経営資源の「選択と集中」および人材の育成により、信頼性と効率性の高い物流システムの構築を図り、グループ全体の経営の効率化とコスト削減に努めてまいります。

(3) 退職給付債務への対応

当社グループは平成13年3月期において退職給付債務会計基準変更時差異88億9千4百万円を一括費用処理いたしました。

今後も年金制度の改正や年金資産の運用利回り低下などへの的確な対応策を検討してまいります。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の業績全般の概況

当上半期におけるわが国経済は、米国、アジアの景気後退、IT関連事業の不況、デフレ圧力などにより停滞を続けており、完全失業率も5%を超えております。また、追い打ちをかけるように米国同時多発テロ事件が発生し、世界経済は混迷の度を深めており、わが国経済の今後も不透明の中に推移するものと思われまます。

このような経済環境下において全体的な荷動き鈍化はあるものの、当社では埼玉県東松山市、大阪府枚方市の大型物流センターが順調に稼働していることや、中部国際空港建設関連の新規取引や倉庫部門での保管残高増加による保管料の増収があったため、当中間期の連結売上高につきましては、前年同期比11億7千2百万円増(3.4%)の353億5千5百万円を計上いたしました。

しかしながら、陸上運送部門におきましては、荷主からの厳しい物流合理化要請に加え、デフレ圧力もあったことから、売上高、利益に大きく影響し低調に推移いたしました。

また、倉庫部門におきましては、輸入石炭の取扱量が堅調に推移しましたが、総じて貨物回転率が前年同期に比し低下いたしました。港湾運送部門におきましては、米国、中国、東南アジア地域の景気後退に伴い、輸出の取扱量が減少いたしました。

以上の結果、連結経常利益は、社債発行費用の発生による営業外費用の増加もあり、前年同期比3億5千5百万円減(29.1%)の8億6千万円となり、連結当期純利益は、4億7千7百万円となりました。

なお、前中間期の連結当期純利益は退職給付債務の会計基準変更時差異の費用処理などもあり、22億3千5百万円の損失でありました。

また、米国同時多発テロ事件の当社社員および施設への直接的な被害はありませんでした。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収期間短縮などにより前年同期に比べ6億1千4百万円増加し、13億1千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却収入が増加しましたが、固定資産の取得による支出の増加などにより前年同期に比べ1億9千6百万円減少し、8億7千6百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通社債80億円を発行したことなどにより、前年同期に比べ75億2千2百万円増加し、65億7千6百万円となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の中間期末残高は、前年同期残高より79億8千万円増加し、181億4千7百万円となりました。

当中間期のセグメント別の概況

(1) 総合物流業

<倉庫部門>

当部門におきましては、全体的に荷動きが悪く、貨物回転率は前年同期に比べ49.2%から47.2%に低下し、入庫数量173万屯に対し出庫数量が172万3千屯と入庫超であったことから、保管残高が増加し、期中平均保管残高は前年同期比5.2%増の61万2千屯となりました。

このような状況から、保管料は増加しましたが、荷役料はほぼ前年同期並みとなり、配送料は減少いたしました。また、物流加工業務は前期に引き続き順調に推移し、付帯作業料につきましても増加いたしました。

以上の結果から、当部門の売上高は、前年同期比 2.4% 増の 125 億 3 千 9 百万円の計上となりました。

< 港湾運送部門 >

当部門におきましては、船内荷役取扱量は石炭、車両は減少しましたが、コンテナの取扱が増加し、前年同期比 1.8% 増の 564 万 9 千吨となりました。また、沿岸荷役取扱量は合成樹脂、タイヤなどの輸出貨物が減少しましたが、珪砂などの輸入原料が増加しましたので、前年同期比 1.6% 増の 239 万 8 千吨となりました。

以上のとおり、取扱数量は増加しましたが、物流合理化要請や取扱内容の変化により、当部門全体の売上高は前年同期比 2.3% 減の 86 億 6 千 6 百万円の計上にとどまりました。

< 陸上運送部門 >

当部門におきましては、通運貨物の取扱高が増加しましたが、海上コンテナ取扱はほぼ横ばいとなり、また一般雑貨、合成樹脂、化学品の輸送量が減少しましたので、当部門全体の取扱は、前年同期比 2.3% 減の 292 万 7 千吨となりました。

以上の結果、当部門の売上高は前年同期比 2.9% 減の 79 億 4 千 7 百万円の計上にとどまりました。

< その他の部門 >

国際複合輸送につきましては、航空貨物が前年同期に比べ大幅に減少しましたが、海上輸送の取扱高が増加しました。また、その他事業につきましては中部国際空港建設関連の新規取引や場内作業などが順調に推移したことにより、売上高が増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は前年同期比 19.4% 増の 42 億 3 千 6 百万円の計上となりました。

(2) その他の事業

ゴルフ場事業における入場者数は前年同期比微減でありましたが、不動産事業において分譲住宅・土地の販売実績が前期より増加し、また、自動車整備事業が堅調であったことなど、個人消費の冷え込みにもかかわらず、前年同期に比して全体的に堅調でありました。

以上の結果、当部門の売上高は前年同期比 46.5% 増の 19 億 6 千 6 百万円の計上となりました。

当期の利益配分に関する事項

当期の利益配分につきましては、中間配当金は前年同期と同額の 1 株につき 3 円とさせていただきま。また、期末配当金につきましても、普通配当 3 円、中間と合わせて通期 6 円を予定しております。

当期に決定または発生した重要な事実の概要

第一回転換社債(平成 14 年 3 月償還)の償還資金に充当するため、総額 80 億円の普通社債を発行いたしました。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、米国同時多発テロ事件がもたらす世界経済への影響が予測しがたいことから、先行き不透明感が強く、景気回復にはかなりの時間を要するものと予想されます。

物流業界におきましても、今後、より一層の高品質、低コストのサービスが求められ、競争が激化することは避けられないものと思われまます。

このような環境下において、当社は新組織体制によるグループ全体の総合力を強化するとともに、国内外の物流拠点間の連携を強め、IT技術、3PLのノウハウを駆使した新規営業開発に努めます。

また、業務の効率化とコスト削減を強力に推進し、厳しい競争に耐えうる体制を築くとともに人材の育成を進めていく所存であります。

セグメント別の見通しとしましては、倉庫部門は下期も保管残高は増加するものの、今後も引き続き荷動きが低下することが予想されますが、保管数量に加えて、物流加工など付帯作業の取扱数量の増加が期待されます。港湾運送部門およびその他の部門のうち、国際複合輸送につきましては、米国同時多発テロ事件の影響やIT不況の長期化いかんでは、米国、中国、東南アジア向けの輸出が減少すると予想されます。他方、日用品など消費財の輸入は増加すると思われまます。陸上輸送部門におきましては、国内需要の冷え込みから、輸送量の増加が期待できない状況と予想されます。

このような状況から、通期の予想としましては、連結売上高 710 億円、連結経常利益 17 億円、連結当期純利益 9 億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部		%		%		%		%
流 動 資 産								
現金及び預金	8,027		14,181		8,363			
受取手形及び営業未収金	14,194		14,402		14,932			
有 価 証 券	3,375		5,133		3,964			
た な 卸 資 産	3,532		2,712		2,812			
繰延税金資産	308		323		279			
そ の 他	1,456		1,537		1,392			
貸倒引当金	29		66		66			
流動資産合計	30,865	34.8	38,224	40.3	31,678	35.5		
固 定 資 産								
有 形 固 定 資 産								
建物及び構築物	15,731		14,764		15,098			
機械装置及び運搬具	3,561		3,403		3,549			
土 地	21,854		21,723		21,723			
コ ー ス 勘 定	1,966		1,973		1,972			
そ の 他	901		817		779			
有形固定資産合計	44,014		42,683		43,123			
無 形 固 定 資 産								
連結調整勘定	33		-		0			
そ の 他	805		752		794			
無形固定資産合計	839		752		794			
投資その他の資産								
投資有価証券	9,073		7,979		8,627			
長期貸付金	178		124		141			
繰延税金資産	1,599		3,339		3,103			
そ の 他	2,158		1,823		1,868			
貸倒引当金	120		154		141			
投資その他の資産合計	12,888		13,112		13,599			
固定資産合計	57,743	65.2	56,548	59.7	57,517	64.5		
資 産 合 計	88,608	100.0	94,773	100.0	89,196	100.0		

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び営業未払金	6,430		7,035		6,908	
短 期 借 入 金	9,884		8,630		9,479	
一年内返済長期借入金	2,134		1,335		1,689	
一 年 内 償 還 社 債	-		10,309		8,309	
未 払 法 人 税 等	575		363		722	
賞 与 引 当 金	1,216		1,201		1,230	
そ の 他	2,926		2,756		3,277	
流 動 負 債 合 計	23,168	26.2	31,632	33.4	31,616	35.4
固 定 負 債						
社 債	2,000		8,000		2,000	
転 換 社 債	16,126		7,459		7,459	
長 期 借 入 金	7,215		7,113		6,976	
繰 延 税 金 負 債	0		4		4	
退 職 給 付 引 当 金	5,700		8,603		8,647	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	541		292		577	
預 り 保 証 金	4,785		4,795		4,795	
そ の 他	217		192		190	
固 定 負 債 合 計	36,586	41.3	36,460	38.4	30,650	34.4
負 債 合 計	59,754	67.5	68,093	71.8	62,266	69.8
少 数 株 主 持 分						
少 数 株 主 持 分	725	0.8	746	0.8	740	0.8
資 本 の 部						
資 本 金	7,791	8.8	7,791	8.2	7,791	8.8
資 本 準 備 金	5,908	6.6	5,908	6.2	5,908	6.6
連 結 剰 余 金	12,589	14.2	11,148	11.8	10,998	12.3
その他有価証券評価差額金	1,860	2.1	1,075	1.2	1,497	1.7
為 替 換 算 調 整 勘 定	21	0.0	8	0.0	6	0.0
	28,128	31.7	25,933	27.4	26,189	29.4
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計	28,128	31.7	25,932	27.4	26,189	29.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	88,608	100.0	94,773	100.0	89,196	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	34,182	100.0	35,355	100.0	69,979	100.0
売 上 原 価	30,284	88.6	31,616	89.4	62,002	88.6
売 上 総 利 益	3,898	11.4	3,739	10.6	7,977	11.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,619	7.7	2,743	7.8	5,138	7.3
営 業 利 益	1,278	3.7	996	2.8	2,838	4.1
営 業 外 収 益	253	0.8	234	0.6	509	0.7
受 取 利 息 ・ 配 当 金	93		68		153	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	108		97		202	
そ の 他	51		69		152	
営 業 外 費 用	317	0.9	370	1.0	616	0.9
支 払 利 息	299		290		596	
社 債 発 行 費 償 却	-		71		-	
そ の 他	18		8		20	
経 常 利 益	1,215	3.6	860	2.4	2,730	3.9
特 別 利 益	995	2.9	123	0.3	1,013	1.4
退 職 給 付 信 託 設 定 益	926		-		926	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		103		9	
固 定 資 産 処 分 益	6		19		74	
そ の 他	59		1		2	
特 別 損 失	6,047	17.7	87	0.2	9,534	13.6
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	5,834		-		8,894	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-		-		374	
固 定 資 産 処 分 損	9		53		47	
そ の 他	203		34		217	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,836	11.2	897	2.5	5,789	8.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	619	1.8	383	1.1	1,257	1.8
法 人 税 等 調 整 額	2,215	6.5	21	0.1	3,430	4.9
少 数 株 主 利 益	5	0.0	14	0.0	17	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	2,235	6.5	477	1.3	3,634	5.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	15,068	15,068	10,998	10,998	15,068	15,068
連結剰余金増加高						
連結子会社等増加による 剰余金増加高	82	82	-	-	82	82
連結剰余金減少高						
配当金 役員賞与	286 41	327	286 41	327	477 41	518
中間(当期)純利益		2,235		477		3,634
連結剰余金中間期末(期末)残高		12,589		11,148		10,998

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,836	897	5,789
減価償却費	1,425	1,367	2,986
退職給付引当金の増減額	2,993	43	5,940
受取利息及び受取配当金	93	68	153
支払利息	299	290	596
有価証券評価損	42	3	-
売上債権の増減額	323	530	1,041
仕入債務の増減額	651	127	181
たな卸資産の減少額	111	100	458
販売用不動産評価損	-	-	374
未払消費税等の増加額	134	29	111
その他の	1,778	909	2,183
小計	1,611	2,265	5,263
利息及び配当金の受取額	93	96	122
利息の支払額	309	306	583
法人税等の支払額	697	744	1,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	696	1,310	3,633
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	888	912	947
定期預金の払戻による収入	1,042	935	1,148
有価証券の売却による収入	6	221	17
有価証券の取得による支出	117	108	139
子会社株式の取得による支出	21	1	95
無形・有形固定資産の取得による支出	671	769	1,291
貸付による支出	44	111	126
貸付金回収による収入	30	138	83
その他の	16	269	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	680	876	1,012
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	189	848	599
長期借入による収入	307	370	839
長期借入金の返済支出	737	586	1,954
社債の償還による支出	38	-	396
社債の発行による収入	-	7,928	-
配当金の支払額	286	286	477
その他の	2	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	946	6,576	2,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1	19
現金及び現金同等物の増減額	921	7,008	50
現金及び現金同等物期首残高	10,947	11,138	10,947
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	140	-	140
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,167	18,147	11,138

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 四日市海運株式会社ほか 21 社
非連結子会社 四日市 SHIPPING 株式会社ほか 11 社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 12 社及び関連会社 9 社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社及び関連会社株式会社四日市ミート・センターほか 4 社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、Yokkaichi America Corporation の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との差は 3 カ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 販売用不動産については個別法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用しております。

有価証券

満期保有目的有価証券

償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により翌期から費用処理することにしております。

また、連結子会社は、簡便法を採用しているため数理計算上の差異はありません。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により外貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させるためのものであり、また金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、いずれもリスクはありません。

取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	35,546	37,258	36,717
2.担保資産及び担保付債務			
(1)担保資産			
定期預金	790	868	821
建物及び構築物	2,302	2,228	2,255
機械装置及び運搬具	242	258	273
土地	1,500	1,370	1,370
投資有価証券	30	27	26
投資その他の資産その他 (ゴルフ会員権)	3	3	3
計	4,867	4,756	4,749
(2)担保付債務			
従業員預り金	808	824	790
短期借入金	3,794	3,578	3,938
一年以上以内返済長期借入金	391	216	334
長期借入金	4,642	4,613	4,591
計	9,636	9,232	9,654
(3)財団抵当として供している資産(対応債務なし)			
建物及び構築物	547	693	527
機械装置及び運搬具	0	0	0
土地	668	668	668
計	1,217	1,362	1,196
3.保証債務			
以下の会社等の銀行借入金について下記 金額の保証を行っている。(内保証予約)			
四日市港国際物流センター株式会社	3,194 (461)	2,828 (380)	3,011 (420)
中部コールセンター株式会社	1,681 (165)	1,086 (-)	1,355 (55)
財団法人四日市港湾福利厚生協会	304 (-)	193 (-)	248 (-)
従業員の銀行借入金について下記金額の 保証を行っている。			
従業員(住宅資金)	54	40	48
4.中間期末日(連結会計年度末日)満期手形			
受取手形	186	183	206
支払手形	63	67	83
流動負債その他 (設備支払手形)	20	10	43
	手形交換日をもって 決済処理しており、 当中間会計期間の末 日は金融期間の休日 であったため、上記 の期末日満期手形が 期末残高に含まれて おります。	同 左	手形交換日をもって 決済処理しておりま す。当期の末日は金 融機関の休日であっ たため、上記の期末 日満期手形が期末残 高に含まれておりま す。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
報酬及び給与手当	1,222	1,226	2,545
減価償却費	152	153	314
賞与引当金繰入額	137	125	187
退職給付費用	132	146	232

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	8,027	14,181	8,363
有価証券勘定	3,375	5,133	3,964
預入期間が3カ月を 超える定期預金	1,219	1,157	1,173
株式及び償還期間が3カ月を 超える債券等	16	9	9
別段預金	-	-	5
現金及び現金同等物	10,167	18,147	11,138

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると
認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 (百万円)				当中間連結会計期間 (百万円)				前連結会計年度 (百万円)			
	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	無形 固定資産	合計	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	無形 固定資産	合計	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	無形 固定資産	合計
取得価額 相当額	37	677	125	840	33	627	139	799	35	648	140	824
減価償却累計額 相当額	25	398	78	502	18	461	95	576	28	415	90	534
中間期末(期末) 残高相当額	11	279	47	337	14	165	43	223	7	233	49	290

		前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額				
1	年内	169	140	163
1	年超	168	83	126
合 計		337	223	290
		(注)取得価額相当額 及び未経過リース 料中間期末残高相 当額は、有形固定 資産の中間期末残 高等に占める割合 が低いため、支払 利子込み法により 算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額 及び未経過リース 料期末残高相当額 は、有形固定資産 の期末残高等に占 める割合が低いた め、支払利子込み 法により算定して おります。
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				
支 払 リ ー ス 料		91	87	188
減 価 償 却 費 相 当 額		91	87	188
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
		リース期間を耐用 年数とし、残存価 額を零とする定額 法によっておりま す。	同 左	同 左
2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				
1	年内	608	944	881
1	年超	7,041	7,585	7,729
合 計		7,650	8,530	8,610

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) (単位:百万円)

	総合物流業	その他の事業	計	消去または全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,841	1,341	34,182	-	34,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	619	621	(621)	-
計	32,842	1,961	34,804	(621)	34,182
営業費用	31,656	1,894	33,550	(647)	32,903
営業利益	1,186	67	1,253	25	1,278

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (単位:百万円)

	総合物流業	その他の事業	計	消去または全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,389	1,966	35,355	-	35,355
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	900	908	(908)	-
計	33,397	2,866	36,264	(908)	35,355
営業費用	32,534	2,747	35,282	(921)	34,360
営業利益	862	119	982	13	996

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (単位:百万円)

	総合物流業	その他の事業	計	消去または全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	67,017	2,962	69,979	-	69,979
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	1,288	1,292	(1,292)	-
計	67,020	4,251	71,271	(1,292)	69,979
営業費用	64,289	4,189	68,479	(1,337)	67,141
営業利益	2,730	61	2,792	45	2,838

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業及びその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備作業及びレストラン・給食事業等

(2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(3)海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 営業概況

倉庫保管貨物入出庫高並びに中間期末保管残高

(単位:百万円)

期 間	入 庫 高		出 庫 高		残 高	
	屯 数	金 額	屯 数	金 額	屯 数	金 額
自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	屯 1,730,463	298,742	屯 1,723,852	299,628	屯 612,642	106,421
前年同期比増減	% 2.7	% 6.4	% 0.5	% 5.4	% 8.8	% 5.3

港湾運送業の貨物取扱高

期 間	船 内 荷 役		沿岸荷役(輸出貨物)	
	屯 数	前年同期比増減	屯 数	前年同期比増減
自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	屯 5,649,317	% 1.8	屯 2,398,231 (1,058,905)	% 1.6 (7.3)

陸上運送業の貨物取扱高

期 間	貨物自動車運送業		鉄道利用運送業	
	屯 数	前年同期比増減	屯 数	前年同期比増減
自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	屯 2,673,026	% 4.6	屯 254,830	% 30.4

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位:百万円)

事 業 区 分		前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
総 合 物 流 業	倉 庫 業	12,242	12,539	24,914
	港 湾 運 送 業	8,865	8,666	18,235
	陸 上 運 送 業	8,185	7,947	16,674
	その他の物流業	3,547	4,236	7,192
	計	32,841	33,389	67,017
その他の事業		1,341	1,966	2,962
合 計		34,182	35,355	69,979

7. 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	平成 12 年 9 月 30 日現在			平成 13 年 9 月 30 日現在			平成 13 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式 債 券	3,296	6,567	3,271	3,253	5,173	1,919	3,300	5,945	2,644
(2) 債 社 債	0	1	0	0	1	0	0	1	0
(3) そ の 他	40	39	0	40	39	0	40	40	0
合 計	3,336	6,608	3,271	3,294	5,214	1,920	3,341	5,987	2,645

3. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成 12 年 9 月 30 日現在	平成 13 年 9 月 30 日現在	平成 13 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
(1) 満 期 保 有 目 的 の 債 券 割 引 金 融 債	9	9	9
(2) そ の 他 有 価 証 券 マネー・マネジメント・ファンド	3,350	3,393	3,391
中期国債ファンド	-	1,264	563
公 社 債 投 信	15	465	-
貸 付 信 託	11	-	11
非上場株式(店頭売買株式を除く)	822	847	831

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しています。